

予算特別委員会記録

1 日 時 令和5年3月10日（金）
 午前 9時59分 開会
 午前10時52分 閉会

2 場 所 議場

3 出席委員（24名）

委員長	伊藤謙司	副委員長	小野辰夫
委員	小野志保	委員	片平恵美
委員	合田晋一郎	委員	白川 誉
委員	伊藤嘉秀	委員	越智克範
委員	井谷幸恵	委員	神野恭多
委員	米谷和之	委員	篠原 茂
委員	河内優子	委員	黒田真徳
委員	藤田誠一	委員	田窪秀道
委員	永易英寿	委員	藤原雅彦
委員	大條雅久	委員長	藤田幸正
委員	伊藤優子	委員	仙波憲一
委員	近藤 司	委員長	山本健十郎

4 欠席委員
 なし

5 説明のため出席した者

市長	石川勝行	副市長	加藤龍彦
副市長	原 一之		
企画部			
企画部長	亀井利行	総括次長（総合政策課長）	加地和弘
財政課長	藤田英友		
企画部文化スポーツ局			
企画部文化スポーツ局長	佐薙博幸		
総務部			
総務部長（港務局事務局長）	高橋正弥		
福祉部			
福祉部長	古川哲久		
福祉部こども局			
福祉部こども局長	酒井千幸		
市民環境部			
市民環境部長	長井秀旗	危機管理課長	高橋良徳
市民環境部環境エネルギー局			
市民環境部環境エネルギー局長	松木 伸		

経済部

経済部長 宮崎 司

建設部

建設部長 三谷 公昭

出納室

会計管理者（出納室長）高橋 司

議会事務局

議会事務局長 高橋 利光

農業委員会事務局

農業委員会事務局長 近藤 弘二

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局長（総務課長）堀 尚子

監査委員事務局

監査委員 鴻上 浩宣 監査委員事務局長 山内 嘉樹

教育委員会事務局

教育長 高橋 良光 教育委員会事務局長 木俣 浩毅

消防本部

消防長 高橋 裕二 通信指令課長 高橋 茂雅

上下水道局

上下水道局長 神野 賢二 総括次長 神野 宏

企画経営課長 真鍋 達也 水道課長 清水 克徳

施設管理課長 近藤 民雄 下水道課長 玉井 和彦

企画経営課副課長 横山 倫代

6 委員外議員

議長 藤田 豊治 副議長 高塚 広義

7 議会事務局職員出席者

議会事務局長 高橋 利光 議会事務局次長 高本 光

議事課議事係長 和田 雄介 議事課調査係長 伊藤 博徳

8 付託案件

議案第15号から議案第23号

9 会議の概要

午前 9時59分開会

議案第15号 令和5年度新居浜市一般会計予算

○委員長（伊藤謙司） 初めに、昨日の第6グループの答弁に関し、高橋通信指令課長より発言を求められておりますので許可します。

○高橋通信指令課長 消防指令共同運用調査事業費について、大條議員さんからの人口10万人規模の市は先進地事例として検討になかつ

たのかという質問についてお答えします。人口が同規模な市で共同運用を行っている事例として、神奈川県海老名市・座間市・綾瀬市消防支援センターと、広島県の尾道市・三原市消防指令センターの2施設について、来年度、視察を行っていく予定としています。

<要 望>

○委員（黒田真徳） 公明党議員団を代表して要望します。投票率向上の取組として、公用車を活

用して、大型商業施設に期日前投票所を設置することを要望します。ごみ有料化後、排出量は減少するが、必ず一定期間経過後に増加するため、リバウンド対策に取り組むことを要望します。ごみステーション適正管理推進事業費について、自治会加入率向上にリンクしていないため、加入率の向上を図る仕組みづくりに取り組むことを要望します。生活困窮者自立支援事業費について、コロナ禍で相談件数が増えています。さらに今後、ますます多様な相談も想定されますので、スキルのある方による相談体制の構築を要望します。また、いまだにどこへ相談していいのかわからない方がたくさんいると感じています。そのような方へ、この制度を理解してもらえよう、あらゆる方法を駆使して周知するよう要望します。次に、小・中学校施設環境整備事業について、大規模災害発生時、避難所となる小中学校の体育館については、乳幼児から高齢者、障害者の方などの様々な方が入所されることが想定されるので、環境整備が大事になります。空調設備の設置や洋式トイレへの更新、バリアフリー化など、早急に環境整備を行うことを要望します。次に、自転車のまちづくり推進事業費について、高齢化により運転免許証を返納される方が増加しています。地域での足の確保の観点から、電動アシスト自転車購入支援事業の拡充を要望します。次に、消防分団詰所整備事業について、幾つかの消防分団では、駐車場が狭く、団員が駐車できない状況となっています。団員には緊急を要する対応が求められます。自動車などで出勤するためには、一定の広さの駐車場の確保が喫緊の課題と考えます。早急に対応することを要望します。次にデマンドタクシー運行事業費について、高齢者にとって生活しやすい公共交通を目指すように要望します。次に、いじめ・不登校問題等対策費について、担任教諭との関係が原因で不登校になる児童、生徒がいるとの声をお聞きます。適切なカウンセリングや教員の育成を要望します。次にひとり親家庭自立支援費について、ひとり親家庭の親御さんが、母子家庭等高等職業訓練促進給付金などをうまく活用できるように、周知、啓発をお願いします。最後に病児保育事業費、一時保育対策費について、保護者の皆様が利用しやすい取り組みとなるようにお願いします。

○委員（米谷和之） 会派を代表して、要望しま

す。新市民文化センター建設準備事業費については、計画の立案にあたって、周辺地区、隣接敷地の未来図を市が示し、国、県、民間施設の将来構想を見据えて検討してください。次に、委託事業、市の主催イベント運営全般について、各委託事業へは市内企業の参入を、市の主催事業の運営にはフリーランス起業している若者等にも参画をお願いしてください。新居浜市で生活している方に業務をゆだねることで、より豊かな発想が期待できるし、支援にもつながると考えます。次に、企業魅力発信事業費について、テーマを決めて発信していますが、今後は教育委員会と連携して、SDGsを進めると回答をいただきました。確実に推進してください。次に、新居浜市IoT推進ラボ実施事業費について、IT人材育成を着実に進めてください。次に、地域おこし協力隊推進費について、令和4年度は5名の予算でしたが、令和5年度は3名になっています。別子の人口増加のためには、地域おこし協力隊が必要です。5名への増員をお願いします。また協力隊で6次産業化も考えるべきだと考えます。次に、公共交通機関等デジタル化推進事業費について、スマホ申請とありますが高齢者では難しいように思います。公民館に申請するなどの対応策が必要と思いますが、やりました、失敗しましたでは困ります。しっかりとした事業方針のもと、臨んでください。次に、救急医療体制整備費について、急患センターは、ハード整備やそれに付随するソフト面の充実、長期的に持続可能な体制構築を要望します。次に、いじめ・不登校問題等対策費について、適応指導教室の市内数か所への設置や、フリースクール開設支援等、子供たちの居場所づくりに対して、誰1人取り残さない体制の構築を引き続き要望します。次に、本市初となるプロリーグへの参入を果たしたフットサルチームミラクルスマイル新居浜への全庁を挙げての積極的な支援を強く要望します。次にゆらぎの森整備事業について、別子山の活性化が目的であり、投資額の回収は求めているとのことでしたが、いずれにしろ利用客の増加は必須です。委託業者には適切な目標設定に基づく営業努力を求め、同様に市においても、地域活性化の適切な指標を設定し、成果を可視化することにより、4,800万円の投資に対する事業評価をしっかりと行ってください。次に、路線バスについては、路線バスの赤字を補填する多額の

補助金を漫然と支払い続けるのではなく、何らかのアクションが今急務と考えます。例えば、市役所をはじめ、事業所に協力を呼びかけて、バス通勤の日を設ける。あるいは仕事で本市に滞在する人たちを対象に、マイントピア別子や別子銅山記念館、広瀬邸などをまわる。路線バスで巡る近代産業遺産ツアー、あるいは広く市民を対象にし、料金半額、今日はバスでお出かけの日など、助成金や割引などを活用し、バスの乗客増に直結する試みに取り組むことを強く要望します。

次に、猫不妊・去勢手術補助事業費について、地域猫活動モデル事業に向けては、保護活動に取り組む市民団体等と野良猫被害に悩む住民をつなぐ行政の役割は重要です。実績を上げている他市の取り組み等を参考にしかるべき経費の予算化、職員の配置等を要望します。また、避妊去勢手術に係る補助金の不正防止に向けてのチェック体制も再考をお願いします。最後に首都圏移住支援事業費について、国の移住支援金を受け取る上での制限があるのならともかく、先着順に受け付けなければならぬ理由はないと考えます。多額の補助金を支出する前提として、申請者の経緯やスキル、あるいは熱意などを判定し、より本市に適切と思われる人材を選出することは当然ではないかと考えます。したがって、適当な受付期間を設け、選考を行うことを強く要望します。

○委員（片平恵美） まず、大型プロジェクトについては身の丈に合ったものにし、次の世代に負の遺産を残すことのないよう規模や内容をよく精査してください。2点目、技術系職員の確保について、今後大型プロジェクトが続きます。市としてチェック機能を果たしていくためにも、技術系職員の不足の解消は喫緊の課題です。初任給の引き上げも含めて人材確保に努めてください。3点目、会計年度任用職員の処遇を改善してください。期末手当は早急に1.2月に引き上げ、勤勉手当については、国の指針に基づき速やかに対処してください。3年公募制については見直しを検討してください。4点目、ジェンダー平等社会の実現に向け、女性管理職の登用を進めてください。意識や働き方など、課題を洗い出し、解決して早急に30%を目指してください。委員会、審議会への女性の登用を積極的に推進してください。引き続き保育士不足の解消に努めてください。正規保育士の年度と中途採用を実施してください。5点

目、平和都市宣言都市、核兵器廃絶都市宣言都市にふさわしく、引き続き積極的に平和行政を進めてください。6点目、企業立地促進奨励金については限度額を引き下げてください。

○委員（小野志保） 1つ目、猫不妊・去勢手術補助事業費について愛媛県の補助がなくなったとはいえ、前回早々に終了してしまった金額よりも、今回は減額されています。最初が肝心と思いますし、このままではその先の地域猫活動はまだまだ遠いと感じます。拡充を要望します。2つ目、地域おこし協力隊推進費について、実際に頑張っている協力隊もいます。マンパワー不足は明らかなので、増員すべきと思います。仮に増員しないのであれば、地域が持続できるようにするのが行政の仕事だと思いますので、別の事業をするなど、早期に方向性を示していただきたいと思います。3つ目、ごみステーション適正管理推進事業費について、アンケートの結果では概ねよい評価でしたが、現場では分別ができていなかったり、決められた曜日以外にごみが出ていたりするとお聞きしています。その辺り広報等よろしくお願いします。

○委員（井谷幸恵） 1点目、高齢者の難聴の問題は切実です。市も12月議会でよく聞こえることは、健康のためにも認知症予防のためにも重要との認識を示されました。全国で補助に踏み出す自治体が増えていきます。新居浜市でもぜひ公的補助を要望します。2点目、安心して暮らせる町にするためにこれ以上のごみの有料化は控えてください。ボランティアでのごみ出しの場合の免除制度を維持してください。3点目、学校給食には引き続き安全な国産米、地元産米を使い、また地元の農水産物を利用し、地域と学校のつながりを深めてください。4点目、教員がゆとりを持てるよう、教職員を増やし、中3まで早期に35人学級にし、また産休、育休、病休の代わりに先生が速やかに入るよう、機会あるごとに国や県に要望してください。5点目、学校配分予算を増やし、父母負担軽減や給食の無償化を進めてください。給食費の多子世帯支援事業は、所得条件を取り払ってください。人口46万人の東京都葛飾区は所得制限がありません。

○委員（白川誉） 会派を代表して、要望します。1、ジュニアバドミントン交流事業費について、大府市との都市間交流についてはバドミントン

ンだけではなく、他のスポーツへの拡大も進めていただきたい。また保護者などには一部負担をお願いするなど、この事業が終わっても、参加した子供たちの個人的な交流につながるような仕組みを検討してください。2、学校給食センター建設事業について、適正に市内業者に実際に発注しているかどうか、最後まできちんと見届けてください。3、ひとり親家庭自立支援費について、いろいろな自立支援など、経済的には支援してもらっていますが、非行やいじめなど、相談業務も行って欲しいです。4、補導活動充実費について、次年度青少年センターが市から割り当てられているガソリンワゴン車がEV車へ更新され、これまでのような使用が難しくなるとお聞きしています。補導等のパトロールができなければ、少年犯罪を未然に防げないため、青少年センター専用のEVワゴン車の確保をしてください。5、見守り推進員活動費について、改選時期には人員不足が予想されます。報酬や活動内容等を見直すなど、対策をお願いします。認定こども園泉幼稚園や自治会館の建て替えなど、物価高や資材高騰に対応した市独自の支援をお願いします。6、宇高西筋線改良事業（街路）について、事業の推進にあたっては、地元住民の意向を十分に確認の上、県と連携して、着実な進捗を図るよう要望します。7、市単独土地改良事業3,500万円の予算が計上されているが、前年度の積み残し金額が3,900万円となっている。今年度、新たな要望も出てくると思うので、昨年同様、9月議会で追加予算を要望します。8、防災について。所有者不明土地についての法整備が整ってきたので、災害警戒区域の防災面から砂防堤建設などの面で、公共工事として土地取得が可能であるか、市内の調査予算を確保して、防災調査を実施していただけるように要望します。9、マイントピア別子端出場整備事業について、旧端出場水力発電所の近くにトイレが必要と考える。文化財に影響出ない範囲でトイレを設置して欲しい。10、商店街活性化対策費について、イベントに対する支援だけではなく、中心商店街の活性化に向けたまちづくり協議会と連携し、空洞化を防止するために起爆剤となる対策をしっかりと推進してほしい。11、地域ポイント制度運営事業費について、自走に向けての取り組みとして3つ。1つ目、デジタルマーケティングなど自主事業の推進。2つ目、自治体ポイントを含め

た変動型の手数料プラン検討。3つ目、SDGsや有償ボランティアの推進を目的とした協議会内での基金化による寄附文化の醸成への取組。以上3点をお願いします。12、市議会議員選挙費。期日前投票については、若者の投票率向上のために、ぜひイオンモール新居浜で実施していただきたい。選挙管理委員会が言うように、結果として投票率向上につながらなくても、ほとんどの市民が望んでおり、投票する市民へのサービス向上の視点からも実施するべきである。13、地域防災施設整備事業について、ワクリエ新居浜の開設準備時期に、行政と地域住民との協議の中で、避難施設の収容人数が減ってしまうことについての理解をいただいた経緯があることも考慮し、本事業の整備費同等の対応を要望するとともに、本事業については、学校教育課と危機管理課とのさらなる連携をお願いします。14、雇用対策について、地元企業の人材確保支援として、既存アパートを社宅利用するときの支援策と予算確保を要望します。15、小学校のトイレの洋式化を特に進めてください。16、自治会館の新築に対して、ぜひ予算的配慮をお願いします。17、消防団員の活動環境整備のため、詰所の駐車場整備に本気で取り組むように要望します。18、デマンドタクシーの利用緩和と市内循環バス導入を早急に進めていただきたい。最後に、厳しい財政状況が続く中、石川市長の目指すまちづくりに少しでも近づくようにと苦心した予算編成だと思います。各事業を実施するにあたり、無駄のないよう精査し、成果や効果のある予算執行に取り組んでいただきますよう要望します。

<採 決>

議案第15号 賛成多数 原案可決

午前10時21分休憩

◇

午前10時23分再開

<第8グループ>

議案第21号 令和5年度新居浜市水道事業会計
予算

○神野上下水道局総括次長（説明）

<質 疑>

○委員（大條雅久） 施設及び管路の耐震化予算について、予算の中ではどの項目で、予算額としては幾らになっていますか。次に、令和5年度予算執行終了時点での施設及び管路の耐震化率の達

成目標をお示しください。

○清水水道課長 施設の耐震化予算については、第1項建設改良費、1目施設費7億2,423万1,000円のうち、1億7,000万円で金子山配水池の耐震化工事を実施することとしています。次に、現在、管路については、全て耐震管で更新しているため、管路の耐震化予算は、2目配水設備費6億6,521万円となっています。

次に、配水池の耐震化率については、令和5年度末に71.4%と見込んでいます。次に管路のうち、特に重要な基幹管路の耐震化率については、令和5年度末に42.5%と見込んでいます。

○委員（大條雅久） 配水設備費6億6,500万円について、全て耐震のパイプを使うということですが、既存分の更新はないのですか。次に、管路の耐震化率目標が42.5%とありますが、管路の直径で言うと、500ミリや300ミリ、200ミリもあるかと思いますが、それらの管路全てを分母としての42.5%ですか。

○清水水道課長 更新をする管路についても、全て耐震管で更新をしています。

次に、耐震化率について、基幹管路とは、特に重要な管路である送水管、導水管及び400ミリ以上の配水本管です。それらを分母として、耐震化ができた管路について割合を出しており、令和5年度末には、42.5%と見込んでいます。なお、新設と更新する管も含めての割合となります。

○委員（大條雅久） 古い管との入れ替え割合はどの程度ですか。また、42%というのは400ミリ以上の管だけで、通常自宅の前の県道や国道に入っていくのは200ミリだと思いますが、200ミリの管の更新等はどのようにするのですか。

○清水水道課長 400ミリ以上の管については、ある程度重要な管路であるため、計画的に更新を進めています。それ以下の配水支管については、下水道の整備に伴って更新したり、バイパスや上部東西線などの新しい道路の開設に伴って更新したりしているのが現状で、それ以外の配水支管については、具体的に組み合わせていない状況です。

○神野上下水道局長 具体的な数字ではないですが、水道の場合は、市内のほぼ全域で普及していますので、例えば11号バイパスや上部東西線などの新しい道路ができたときには新設するものが一部ありますが、既設管を新しい管に更新していくことが大部分になってきます。また、基幹管路の

耐震化率で答弁したのは、全国の統計として取りまとめられているものに基幹管路の耐震化率というものがあり、令和3年度の基幹管路の全国平均が41.2%で、本市の令和4年度末の見込みが41.9%ということで、ほぼ全国平均まで上がってきている状況です。

○委員（井谷幸恵） 1点目、去年の10月分から32%の値上げになりましたが、値上げ前と比べて収入はどのくらいアップすると見えていますか。2点目、支出はどのような変化がありますか。3点目、今の耐震化率はどのくらいですか。4点目、市から繰入れをしている自治体もあると聞きますが、市から繰入れの方向は考えていませんか。

○真鍋企画経営課長 まず、水道料金収入である給水収益は、改定前の令和3年度予算と令和5年度予算を比較しますと、税込みで4億5,374万円、28.3%の増加を見込んでいます。

次に、支出については、水道事業の会計方式の企業会計は、収益的収支と資本的収支の二本立てで構成されており、収益的支出は、水道水を市民に届けるためのランニングコストなど、資本的支出は、水道施設を整備、充実させるための工事費などの投資経費などで構成されています。まず、令和5年度の収益的支出は、令和4年度と比較して、電気料金の高騰により、動力費が約8,000万円、47%増加するなど、全体で4,644万1,000円、2.5%増加しています。次に、資本的支出については、令和4年度と比べまして、5億3,449万1,000円、41.8%増加しています。これは、平成30年度に策定した新居浜市水道事業経営戦略に基づいた施設、設備の更新を計画通り執行するため、建設改良費が増加したためです。

次に、耐震化率ですが、令和3年度末の管路のうち、特に重要な基幹管路の耐震化率は38.6%、配水地の耐震化率は71.4%となっています。

次に、繰入れの方向について、水道事業は地方公営企業法に基づき、独立採算制が原則となっており、水道を利用する市民からの水道料金によって運営されています。ただし、地方公営企業法の規定により、その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費や経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合等については、一般会計等が負担すべきであると定められています。具体的に

は、必要な経営努力を払った上でも、なお自然条件等のやむを得ない理由により建設投資が割高となり、給水原価が極めて高くなっている場合や、災害復旧対策費、水源開発経費、水道の広域化対策の費用等が想定されます。以上のことから、本市では現水道料金収入において独立採算性が確保された運営がなされるべきものと考えています。

<要 望>

○委員（井谷幸恵） 諸物価高騰の折から水道料金の上げはぜひ控えてください。一般会計からの繰入れを検討してください。低所得者層への支援を拡充してください。

<採 決>

議案第21号 全会一致 原案可決



議案第22号 令和5年度新居浜市工業用水道事業会計予算

○神野上下水道局総括次長（説明）

<質 疑> な し

<要 望> な し

<採 決>

議案第22号 全会一致 原案可決



議案第23号 令和5年度新居浜市公共下水道事業会計予算

○神野上下水道局総括次長（説明）

<質 疑>

○委員（大條雅久） 施設及び管路の耐震化について、予算ではどの項目で、予算額はどれほどですか。令和5年度予算執行終了時点での施設及び管路の耐震化率の達成目標をお示しくください。次に、マンホールトイレ整備に係る予算額及び整備予定の設置数と設置場所をお示しくください。

○施設管理課長 まず、管路の耐震化予算については、第1項建設改良費、1目管渠建設改良費9億8,914万4千円の内、1千万円で管路耐震化の実施設計を行うこととしています。施設の耐震化予算については同じく2目ポンプ場建設改良費5億96万3千円の内、1千万円で江の口雨水ポンプ場建屋の耐震補強を実施することとしています。令和5年度予算執行終了時点での施設及び管路の耐震化率の達成目標については、下水道管路の内、緊急輸送路や鉄道下を横断する管路など、重要な幹線等については、令和3年度末時点での耐震化率が42.9%となっています。令和5年度は実施設

計を行いますので、耐震率は変わらず42.9%です。耐震化工事は令和6年度以降に実施する予定です。次に、施設の耐震化について、下水処理場ではまず人命を最優先とした耐震化を進めています。これまでに、管理棟、汚水ポンプ棟の建築躯体、機械棟の建築及び土木躯体の耐震化が完了しています。また、今年度から供用を開始した、し尿・浄化槽汚泥処理に関わる設備については、耐震化が完了していることから、災害時においても、し尿・浄化槽汚泥の受け入れ及び処理が可能となっています。次に、雨水ポンプ場は、11箇所の内、7箇所について耐震診断を終えています。その内、江の口雨水ポンプ場について、令和5年度から機械設備の改築更新工事に合わせて建築躯体の耐震化工事を行います。また、港町雨水ポンプ場については、老朽化が著しいため、令和5年度から建て替えに着手する予定です。雨水ポンプ場については、今後機械設備の更新に合わせて耐震化を図っていく予定です。

○下水道課長 マンホールトイレの整備については、年2校ずつ整備を進めており、令和5年度は金子小学校と角野小学校に各校5基の整備を予定しています。整備に係る予算額としては、地面より下のマンホールトイレ本体及び本管までの配管費用として、2校で工事費2,040万円を、上部の便器及びテントについては備品購入費、130万円を予定しています。なお、これまでに防災拠点である市役所及び整備を計画している小学校15校の内、6校で整備を完了しています。

<要 望> な し

<採 決>

議案第23号 全会一致 原案可決

○石川市長（挨拶）

午前10時52分閉会



予算特別委員長 伊藤 謙司